

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122297	千葉県	袖ヶ浦市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	高齢者の地域雇用の確保に貢献しているため。	0		58.5%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊保養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	66.7%
保養施設 (保養所、美術館等)	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、導入効果が見込めなかったため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設目的の異なる施設であり、市民活動の促進や指定管理制導入の効果も見込めなかったため、事業は直営で運営していることとしている。	0		25.9%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	市民の健康・適正・リフレッシュ・ボランティアの積極的関与の推進を図る観点から図書館における読書推進事業を市の職員が行うことで市民サービスの向上を図ることを考えている。	3		17.2%	14.3%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	民間により事業は運営で進捗していることとしているため。	1		28.8%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	制度の導入も含め運営体制を検討中であるため。	5		27.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		56.6%	45.2%
合宿所、研修所等 (市民の活用を目的)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	54.0%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		22.5%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
43.3%	2.2%	
27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では導入効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	
23.6%	38.3%	

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	平成31年度
	○	→	単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体